

## 第2章 二重経済の発展

### 乳と蜜の流れる地へ（聖書、出エジプト記）

中国経済の成長が減速しているのは中国が経済発展の新たな段階に入ったからである。そうした段階の変化を理解するためには、まず経済改革が始まった1980年代からの経済成長が持っていた特徴を明らかにすることから始める必要がある。中国の経済成長の物語は、全体が同質的な経済の中で富が徐々に拡大するという主流派（新古典派経済学）が描く経済成長の枠組みには収まらない。全体が同質的な経済という主流派の仮定は、産業革命が最初に起きた国には当てはまるかもしれないが、現在の発展途上国には当てはまらない。

ノーベル経済学賞を受賞したアーサー・ルイスが二重経済発展の理論を打ち出す以前の古典派経済学の理論では、先進国と異なる発展途上国の特徴を把握することができず、従って発展途上国が先進国にキャッチアップするのを妨げている要因を明らかにできなかった。ルイスの理論は経済学に対して少なくとも二つの重要な貢献をした。第一に、よく知られている経済発展の二つの段階の間に架橋したことである。つまり、マルサスが描いたような貧困の罠に囚われた経済状態と、新古典派経済学が描くような経済発展が持続する状態の二つである(Hansen and Prescott, 2002)。第二に、工業化の初期において、二重経済の発展という段階を多くの国が通過することを明らかにしたことである。今日の発展途上国もまたこの段階にある。

ルイス理論は中国で起きているさまざまな現象を理解するのに役に立つ。すなわち、農業における過剰労働力、農村から都市への人口移動、そして二重労働市場など、中国が経済改革を始めてからの40年間を特徴づける様々な現象である。とりわけ、中国経済の発展段階の分岐点である「ルイスの転換点」というものを学者や政策担当者が理解することを助けるであろう。逆に中国の経済成長がルイス理論をいっそう発展させ、開発経済学の進歩にも貢献した。本章では二重経済発展という理論枠組を用いて、改革開放期の中国経済のユニークな特徴と主な現象を説明する。

### 第1節 ルイスモデルの中国への適用可能性

アーサー・ルイスは1954年に発表した有名な論文のなかで、自分は労働供給には制限があるという新古典派経済学の仮定を捨て、発展途上国に古典派経済学の枠組みを適用すると宣言して、途上国経済を二つのセクターに分けた。すなわち、農業セクターと近代セクターである。農業セクターでは資本と土地に対して労働が過剰であるため、労働の限界生産性は大変低く、時にゼロであったり、マイナスであったりする。なお、農業の労働の限界生産性がゼロとは、農業に従事する人を減らしても農業生産が全く減らない状態をいい、それがマイナスであるとは、農業生産に従事する人が減ると生産がかえって増える状態をいう。途上国では、農業だけでなく、他の伝統的産業も労働の限界生産性がゼロの状態にあることをルイスは指摘している。一方、近代セクターとは、賃金が労働の限界生産と等しい水準に決

まっているような産業を指す。

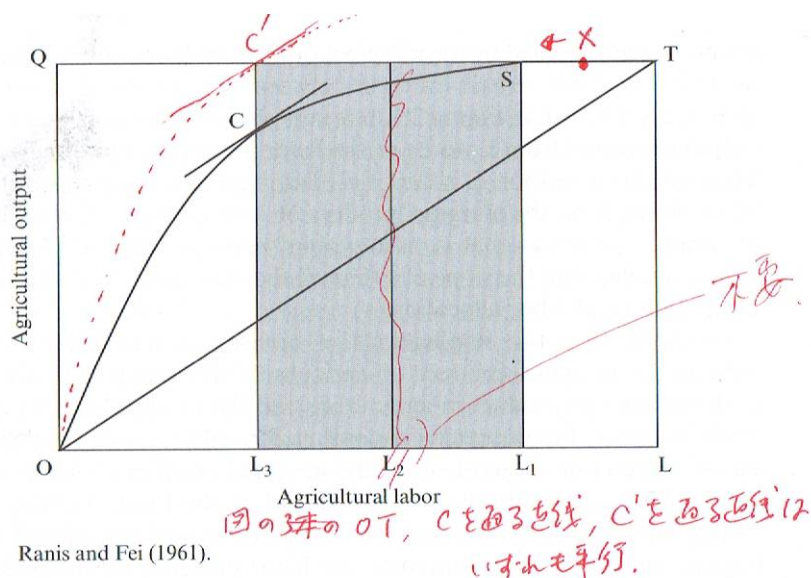
二重経済理論によれば、農業などの伝統的産業では労働の限界生産性がとても低いため、労働力が農業セクターから他に移動することの機会費用も小さい。そのため、近代セクターは生存水準ぎりぎりの低い賃金を提示するだけで農業セクターから無制限に労働力を引き出すことができる。近代セクターにとって成長を制約するのは労働供給の限界ではなく、資本蓄積の限界である。初期の開発経済学者が指摘したように、経済発展を推進する鍵は、貯蓄率をある水準以上に高めることである (Rostow, 1960)。

こうして発展途上国では、農業セクターと近代セクターとが併存する「二重経済」の状況が現れる。二重経済の発展が続くと、農業セクターは余っている労働力を近代セクターに送り出し続けることで次第に縮小し、近代セクターは低賃金で農業セクターの余剰労働力を吸収し続けることで拡大していく。農業セクターで不完全就業の状態にある労働力が枯渇した時、農業セクターと近代セクターとが一体化し、二重経済発展は終わり、全体が同質化された経済が出現する。つまり、農業セクターの余剰労働力が枯渇する時点が重要な分岐点なのである。

開発経済学では、二重経済発展のプロセスを、経済全体の労働力が農業セクターと近代セクターにどう配分されているかによって3つの段階に分けている。図 2-1 では農業セクターに従事している労働力の数と農業生産との関係が示されている。縦軸は農業生産、横軸は農業に従事する労働力の数、曲線 OCT は農業に従事する労働力数の変化に応じて農業生産がどのように変化するかを示している。上に凸な格好をしているのは、農業における労働の限界生産性が逡減していく様子を示している。

図 2-1 二重経済発展の諸段階と転換点

縦軸 農業生産 横軸 農業労働力



この国の経済の状態を図 2-1 の点 X で表現するとして、経済発展が始まる以前の時点では点 X は図 2-1 の T の位置にあるとする。労働力のすべて、すなわち OL がすべて農業に従事し、OQ だけの農産物を生産している。経済発展とは経済のなかで近代セクターが拡大し、農業セクターが縮小していくこと、すなわち T から出発した点 X が曲線 OCT に沿って徐々に左側に移動することだ、と考えてほしい。

第一段階は、点 X が T から S まで移動するまでの段階である。この段階は典型的な二重経済発展の状況で、農業セクターには余剰労働力が多いため、農業における労働の限界生産性はゼロで、農業セクターも近代セクターも賃金は生存水準で決まっている。生存水準賃金とは、労働者とその家族の生活を維持するのに必要な生活資料を賄うに足るだけの賃金という意味で、図 2-1 では直線 OT の傾きで表される。農業セクターに従事する労働力の数が L から  $L_1$  まで減少する時期、すなわち経済を表す点 X が T から S に移動する第一段階においては、農業における労働の限界生産性、すなわち曲線 OCT の傾きはゼロである。

点 X が T の位置にある時点では、近代セクターは全く存在しないが、点 X が T から左へ移動するという事は、点 X の x 座標を  $x_1$  とするならば  $Lx_1$  だけの労働力が近代セクターに雇われ、 $Ox_1$  だけの労働力が農業セクターに残っていることを意味する。点 X が左に向かって移動するという事は、農業セクターから近代セクターへ労働力が流出することである。点 X が T から S に移動し、農業労働力が OL から  $OL_1$  まで減少するまでの期間は、労働の限界生産性はゼロで、労働移動の機会費用もゼロなので、農業に投下される労働力が減っても農業生産は OQ のまま減少しない。近代セクターは農業セクターの生存水準賃金を少し上回る賃金を提示しさえすれば、多くの人々が喜んで近代セクターに移動してくるだろう。

第二段階は点 X が S から C まで移動する期間である。S を過ぎると、近代セクターでは生存水準賃金で労働者を雇うことが困難になり、賃金が上昇し始める。しかし、農業セクターの賃金は依然として労働の限界生産性で決まるわけではなく、生存水準賃金のままである。点 X が S から C に移動すると、農業セクターで雇用されている労働力は  $OL_1$  から  $OL_3$  に減少し、近代セクターに雇用される労働力は  $LL_1$  から  $LL_3$  に増える。本書では、点 X が S を通過することをもって、ルイスの転換点を通過したとみなす。農業の労働力が  $OL_3$  に減少するまで、労働の限界生産物（曲線 OCT の傾き）は、生存水準賃金（直線 OT の傾き）より小さい。しかし、点 X が左に移動していくと、ついに労働の限界生産物が生存水準賃金と等しくなる点 C に到来する。

この第二段階については二つのことが言える。第一に、農業セクターの労働の限界生産性が生存水準賃金や近代セクターの労働の限界生産性を下回っている間は、農業セクターにまだ余剰労働力があることを意味し、それが近代セクターに移動することは経済全体の効率を高める意味がある。第二に、点 X が点 S（ルイスの転換点）を過ぎると、農業における労働の限界生産性はプラスなので、農業から近代セクターに労働力が流出すれば農業生産が減ってしまう。したがって、それを補うために農業の労働生産性を高める努力、例えば機

械化が必要になってくる。

第三段階は点 X が C を越えてさらに左に移動した段階である。この段階では、農業でも労働の限界生産性の方が生存水準賃金よりも高いので、農業経営者は限界生産性に等しい賃金で労働者を集めるようになる。今や農業セクターも近代セクターも賃金が労働の限界生産性で決まるようになり、二つのセクターで限界生産性が等しくなる。二重経済は解消され、経済全体が同質になる。農業セクターでも雇用数が賃金と限界生産性が等しくなる水準になるので、余剰労働力はもはや存在しない。つまり C は経済発展の段階を画するもう一つの転換点であるが、これをレニス=フェイは「商業化点」と呼んでいる (Ranis and Fei, 1961)<sup>1</sup>。

実のところ、転換点をどう定義するか、二つある転換点のどちらに着目すべきかということが重要なのではなく、いずれの転換点が経済により深刻な変化をもたらし、より重大な政策課題をもたらすかということが重要である。本章でこれから述べるように、二つの転換点のうち一つ目（すなわち、我々のいうルイスの転換点）が到来してから、中国経済の従来の成長パターンは立ちいかなくなり、発展軌道が変わったのである。

長い期間にわたって中国経済は農業における膨大な余剰労働力、都市と農村の労働市場の制度的な分断、農村から都市への膨大な労働移動、そして出稼ぎ労働者の賃金の停滞という現象が見られた。こうした二重経済に特有の現象に加え、中国経済を特徴づける固有の制度的背景があるので、中国経済は二重経済発展のユニークな事例となっている。

1980年代初頭に経済改革が始まる以前、中国は計画経済を実施していた。この時期の農村では、農産物は政府が独占的に買い上げ、農業は人民公社によって営まれ、農民と都市住民とを分断する戸籍制度が実施されていた。そのため農村に余剰労働力があっても都市に向けた労働移動は起きなかった。このような体制は二つの非効率を招いた。第一に、農民は人民公社を退出することができないため、労働意欲を失い、農業の低生産性を招いた。第二に、農業から工業などへの労働移動が起きないため、労働配分の非効率性が起きた。工業などでも同様の非効率性があったため、1950年代後半から1980年代初頭までの計画経済の時期においては経済成長に対する生産性上昇の貢献は微々たるものにとどまった。

改革開放期には、労働移動を妨げてきた制度的障害が徐々に取り除かれてきたことによって二重経済発展のプロセスが進行した。30年以上にわたって大量の労働移動が続いた結

---

<sup>1</sup> ルイスも1972年の論文では二つの転換点があることを認め、それぞれの特徴を定義している。議論の便のため、またルイスの本来の意図と、レニス=フェイが修正・拡張したルイスモデルとの整合性を保つため、本書では労働力不足と一般労働者の賃金上昇が起きる点を「ルイスの転換点」と呼び、農業セクターの余剰労働力がいなくなり、近代セクターと限界生産性が同一になる点を商業化点と呼ぶことにする。Lewis(1972)、Ranis and Fei(1961)を参照。[訳注]訳者は、この商業化点こそが本来の意味での「転換点」とであると考える。この点については巻末の「解説」で詳しく議論する。

果、農業における余剰労働力はいまや枯渇しはじめ、中国は 2004 年以降、労働力不足と賃金の上昇というルイスの転換点の至ったのである (Cai, 2008)。

中国がルイスの転換点に到達したという私の議論に多くの学者が反対した。しかし、時間が経つにつれ、転換点が来たという議論はますます説得力を持つようになり、ついには転換点の到来という議論が中国崩壊論の論拠として利用されるまでになっている。例えば、クルーグマンはルイスの転換点の議論を用いて、中国は急速な経済発展を長い間続けてきた結果、すぐに壁にぶち当たるだろうと予測した。しかし、事実を無視することや誤った議論では、中国が今日と将来直面する課題を適切に把握できない。以下、本章ではルイスの転換点の到来とそれによってもたらされた変化、そして政策に対する含意を議論する。

## 第 2 節 農業の余剰労働力

二重経済発展の理論はルイスによって提唱されてから、3つの段階を経て受容されてきた。まず、伝統セクター（農業セクター）に余剰労働力があるという理論的な仮定は、新古典派経済学者によって疑問視された。ルイスとともに 1979 年のノーベル経済学賞を受賞したセオドア・シュルツは低開発国の実証研究に基づき、余剰労働力の存在についても、また農業セクターに限界生産性がゼロの労働力が存在するという主張についても否定的な見解を打ち出した。こうしてルイス理論はまず否定され、その後新古典派経済学が主流を占めたことから長い間忘れられた (Ranis, 2004)。生産要素についても商品についても完全な市場を仮定する新古典派経済学では農業セクターと近代セクターの間で大きな賃金の格差があったり、余剰労働力がずっと残ったりするような事態は受け容れられないのである。だが、中国は戸籍制度という独特の制度を持っているため労働移動が妨げられ、制度的な賃金格差もできてしまうので、余剰労働力や限界生産性ゼロの労働力といったルイス理論の仮定が現実性を帯びている。

1980 年代初頭に始まる経済改革の期間を通じて、中国では二重経済発展が続き、ついに余剰労働力が枯渇するルイスの転換点を迎えようとしている。中国は 1950 年代末に戸籍制度を導入し、それによって形成された制度が計画経済の時期から経済改革の時期に至るまで、労働市場を都市と農村に分断し、フォーマルなセクターとインフォーマル・セクターとに経済を分断してきた。こうした背景を踏まえれば、余剰労働力が存在するという仮定を受け入れ、経済全体が同質的だという新古典派の仮定を退けることにあまり抵抗感はないだろう。

実際、新古典派成長理論を信奉する学者でも、ひとたび中国の制度について知るや、中国ではルイスモデルを当てはめるのが妥当だと考えるようになることが多い。主流派経済学者は二重経済のもとで労働が無制限に供給されるという論点を受け入れないが、主流派の牙城であるシカゴ学派に属するデール・ジョンソンも中国では余剰労働力が存在すると認めた。彼は中国经济に関する論文のなかで農業には過剰労働力が多く存在し、その生産性は都市の工業などに比べてかなり低いとしている (Johnson, 2002)。

余剰労働力や不完全就業はほとんどすべての発展途上国に存在するし、そこには労働の無制限な供給もある。中国では特に農業に従事する労働力のかなりの部分が余剰労働力であり、農業の生産性は低く、都市と農村の関係が不平等で、政策も都市に傾斜していた。

中国の計画経済期には農村に人民公社が作られ、農民は集団で農業に従事していた。労働時間に応じて農民に労働点数が与えられたが、労働の質は問われなかった。年末には集団はそのメンバーたちに食糧と賃金を分配したが、それはその一年間に各メンバーが獲得した労働点数に基づいていた。各人の労働点数と彼の実際の貢献との間の関連は薄かったため、労働者の働く意欲がかなり阻害された。労働点数を稼ぐために働いているふりはするが実際には手を抜く働き方が広まり、労働生産性はきわめて低かった。農業には他の生産要素（資本と土地）が投下され続けたが、農業改革が行われるまでは農業の労働生産性は低いままであり、余剰労働力が顕在化してくることはなかった。

1980年代前半に集団農業が解体されて農業の戸別請負制が導入された。それまで人民公社の下にある生産隊が管理していた農地は、個々の農家に各家庭の人数と労働力の数に応じて分配された。農家は農業税を払い、国に対して穀物売り渡すノルマを達成し、村などへの上納金を支払えば、剰余の生産物を自らの物とすることができるようになった。この仕組みは、農地の集団所有という制度の法的な枠組を変えないまま、農家の生産意欲を大いにかきたてたので、農業生産は大きく成長した。経済学者の林毅夫による推計では、1978年から84年にかけての農業生産の成長のうち46.9%は戸別請負制が全国に普及した効果によるものであった（Lin, 1992）。農民の労働意欲が大いに高まった結果、農業に必要な労働時間はかなり短縮され、労働力の余剰が生じてきたのである。

農業改革が農民のインセンティブに与える効果が明らかになった1980年代半ば、多くの学者と政策研究者の見方では、農業に必要な労働力がかなり減少したため、農村の余剰労働力の数は1億人から1億5000万人ぐらいで、農村労働力全体の3~4割に達するとみられていた（Taylor, 1993）。また、カーターらの推計では、郷鎮企業がかなり発展して農村の余剰労働力を吸収していた1990年の時点でもなお1億7200万人の余剰労働力が農村にあり、これは農村労働力の31.5%に相当した（Carter et al., 1996）。劉建進は2000年の時点で余剰労働力の数は1億7000万人で、同年の農村労働力の46.6%だったと推計している（劉, 2002）。長年にわたって農村から都市への大量の労働移動が続いてきたにも関わらず、農村における余剰労働力の数も比率も減少していないのはいったいなぜなのだろうか。もちろん上記の研究が依拠するデータは異なるにしても。

### 第3節 余剰労働力の推定

余剰労働力の数の推計方法について経済学者の間でコンセンサスはない。余剰労働力の定義から言って、賃金水準が労働の限界生産性を上回っているかどうかという点が重要であることは言を俟たない。しかし、実際のところ、データが得られなかったり、一貫性がなかったりするために、そうした定義に基づいた推計ができないことが多い。我々の目的は、

それまでの賃金レベルでは労働力不足が生じ、ルイスの転換点が到来することによって経済発展の段階が変わる点がどこかを探るということであって、農業と農業以外の産業とで労働の限界生産性が等しくなる商業化点がどこかということではないので、余剰労働力が減少に向かっているかどうかを調べるの方が、賃金と限界生産性を正確に比べることよりも重要である。

推計方法に関する論争を避け、異なる時点の余剰労働力の数を比較できるような推計結果を得るために、ここでは前述の Carter et al.(1996)の計算法を採用した。こうすることで1990年と2005年の余剰労働力の数を比べることが可能になる。

この推計法では、農業に必要とされておらず、かといって農業以外の産業に就業してもいない労働力の数を求める。つまり、農村の労働力の総数から、出稼ぎしている労働力、自営業者、農村の非農業就業者、そしてその時点での労働生産性のもとで農業に必要とされる労働力を引いたものが余剰労働力ということになる (Cai and Wang, 2008)。

公式統計によれば2005年の時点で農村の就業者は4億8500万人であった。この数字には16歳以上で農業に従事している者、郷鎮企業の従業員、農村における農業以外の産業の経営者と従業員、そして都市に出稼ぎしている者が含まれる。中国農村の請負制のもとでは農村の住民には必ず土地の割り当てがあるため、農村で働き口がないということは考えられず、したがって、国際労働機関 (ILO) が定義するような失業<sup>2</sup>は農村ではほぼ存在しないと仮定してよいだろう。よって農村の就業者数がすなわち農村の労働力の数だとみなしてよいのである。

2005年に農村労働力のうち2億3200万人(47.9%)は、農村もしくは都市で農業以外の産業に従事していた。一方、農業に必要な労働力は1億9000万人(39.2%)だった。農村労働力数4億8500万人からこれらを差し引いた6300万人(12.9%)が余剰だったということになる。1990年から2005年の間に農村の余剰労働力の数は大きく減少したのである<sup>3</sup>。

公式統計における農業従事者数のデータに一貫性がないことが中国を研究する者たち、とりわけ公式統計を使って回帰分析を行う者たちを困らせてきた。公式統計によれば中国の総労働力数に占める農業就業者の割合は1978年は70.5%だったのが、2012年には33.6%に減少しており、年2.2%ずつ下がっている。

1953年から78年の期間には年に0.6%ずつしか下がらなかったもので、下落のペースは78年以降速まったように見えるものの、この数値は正確ではない。1978年以降の30年間における農業からそれ以外の産業への労働力の移動は史上例を見ないもので、平和時の労働移

---

<sup>2</sup> 調査が行われた日までの一週間、賃金をもらえる仕事を何もしておらず、かつ仕事をやる意思があり、仕事に就ける状態にあることを失業と定義している。

<sup>3</sup> [訳注] Carter et al. (1996)では1990年時点での余剰労働力の数を1億7200万人、農村労働力の31.5%と推計していた。

動としては人類史上もっとも大規模だったとされている (Roberts et al., 2004)。ところが、中国の 1978~2012 年の農業就業者比率の下落のペースは、日本や韓国で工業化・都市化が急速に進展した時代に比べて半分以下でしかない。日本の場合、1953 年から 87 年の間に農業就業者比率は年 4.5% のペースで下落し、韓国の場合には 1963 年から 97 年の間に年 5.1% のペースで下落した。

経済発展の時期に、生産と就業に占める農業の比率が縮小するというのは開発経済学の普遍的な法則である。計画経済の実施によって 20 年以上の遅れをとってしまったものの、改革開放期の経済発展と産業構造の変化によって農業の比率は大きく下がった。それに合わせて農業の就業者も減ったはずである。しかし、公式統計ではこうした現実の劇的な変化が十分にとらえられていないので、それをもとにした観察や分析から得られる結論は意図せざる誤りに陥る。進んだ計量経済学の手法を使いながらも統計の扱いが適切でないために、農村には余剰労働力がまだ多く残り、農業の限界労働生産性はまだ低く、中国経済はまだルイスの転換点のはるか手前だと結論する研究が数多い<sup>4</sup>。

中国経済の変化はとても速いので、旧来の統計制度ではその変化を捉えることが難しい、と世界銀行のエコノミストたちも認めている (Chen and Ravallion, 1999)。農業就業者の数がなぜ過大に見積もられるのかというと、その主要な原因は、既存の統計モデルでは農業労働力の数と彼らが農業に従事した時間とを正確に区別できないことにある。農村の人々が実際に農業に従事した時間に応じて農業就業者数を定義すれば、農業従事者の割合についてもっと正確なデータが得られるはずである。

都陽・王美艶 (2010) では、農家調査に基づいて、農村の労働力が月々の労働時間を農業やそれ以外の仕事にどのように振り分けているかによって農業就業者数を推計しなおした結果、公式統計の 2 億 8900 万人よりはるかに少ない 1 億 8700 万人と算出した。この研究の結論に従えば、2009 年の総就業者数に占める農業就業者の割合は公式統計に基づく 38.1% よりはるかに少ない 24.7% でしかなく、公式統計と 13.4 ポイントも異なっている<sup>5</sup>。

以上のような検討に基づき、農業就業者数とそれが総就業者数に占める割合について推計したのが図 2-2 である。この方が実際に起きている構造変化や就業状況の変化を反映しているので、より正確な政策的含意を引き出すことができる。

我々は 2009 年に関する推計結果を 1984 年から 2012 年の期間に引き延ばした。まず 2009 年をベンチマークとして、2010 年から 2012 年については農業就業者数の推計値は公式統計の 64.7% であると仮定した。次に、1984 年から公式統計と推計値との差が発生し、それが一定の率で拡大してきたと仮定した。なぜなら 1984 年に農業の請負制が全国に広まり、

---

<sup>4</sup> そうした研究の典型が Minami and Ma (2009) である。

<sup>5</sup> 農業部が集めた調査データを用いて、Brandt and Zhu (2010) も農業就業者数を修正しており、2007 年の農業就業者の割合は 26.2% だったとしている。これは都・王 (2010) の推計とかなり近い。



それ以降、農業から農業以外への大規模な労働移動が始まったからである。

図 2-2 就業人口の各産業別分布

農業（推計）

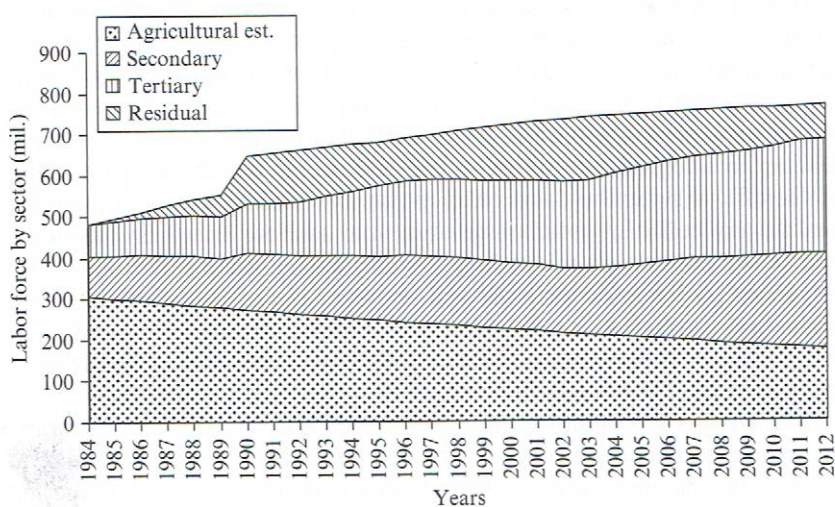
第 2 次産業

第 3 次産業

残余

縦軸 各産業の労働力（百万人） 横軸 年

（出所）国家統計局編（各年版）、都・王（2010）



Source: National Bureau of Statistics (various years); Du and Wang (2010).

そして公式の農業就業者数と、上記の方法による農業就業者数の推計値との間の差を「残余」として図 2-2 に示している。というのは、実際には農業から他の産業に移ったとみられるこれらの労働力が、第 2 次産業に従事しているのか第 3 次産業に従事しているのかその内訳を知ることができないからである。実際のところ、これら「残余」の労働力は一定の割合で第 2 次産業、第 3 次産業の就業者に加わることもあれば、時には農業生産に戻ることもある。後者のような状況は、1980 年代末から 1990 年代初めの引き締め政策によって郷鎮企業や都市の企業で働いていた多数の労働者が解雇されたときに起きたし、2008 年から 2009 年にかけての世界金融危機のなかで、多数の沿海部の工場が閉鎖や生産の縮小を余儀なくされ、多数の出稼ぎ労働者が一時的に解雇された時にも起きた。

この「残余」の労働者たちは、現在の農業の生産性を前提としたとき、もはや農業には必要とされていない。彼らに農業以外の就業を保証し、都市の社会に迎え入れることは、労働力の継続的な供給を保つために必要なことであり、そのことはひいては持続的な経済発展を図るうえでも重要である。

#### 第4節 労働移動

大規模な労働移動が、生産性の低い農業から生産性の高い農業以外の産業へ、不完全就業の農村から雇用が拡大する都市へ向かって起きたことで、余剰労働力が減少した。多くの論者は、農業で請負制が採用されたことによって労働意欲が高まったことを評価するが、生産性の向上にともなって、農民たちの労働配分にも大きな変化が起きたことも重要である。すなわち農民は労働の時間、方法、内容をどう配分するか自分で決められるようになったのである。こうして農民の労働力が解放された。請負制の導入は、労働移動に関する改革の出発点であるとともに基礎でもある。

農業の生産性が高まると、耕種農業、林業、牧畜業、漁業だけでは雇用を吸収できなくなる。しかし、1980年代前半には政府は農民が農村を離れることを奨励しなかった。農業就業者を他の産業にさせる必要性は認識しつつも、政府はその方法として「離土不離郷（農業を離れるが農村を離れない）」、すなわち農民たちが郷鎮企業に就業することを奨励した。

請負制の全国への普及により、人民公社制度が廃止され、公社は郷に、そのもとの生産大隊は村となり、村は基層の自治組織となった。郷鎮企業とは一般には郷または村によって所有される集団所有制企業を指す。

1978年に全国の社隊企業（のちの郷鎮企業）の従業員数は2830万人であったが、1985年には6980万人に急増した。1987年に中国の改革開放の総設計師である鄧小平が郷鎮企業の発展のことを「まったく予想していなかった最大の収穫だ」と称賛した。しかし、6980万人は当時の3億7000万人の農村労働力のうちの18.8%にすぎず、まだ3億人が農業に従事していた。

職を求める大量の余剰労働力という問題に直面して、政府は「離土不離郷」という政策を少し緩め、農民たちが小さな町に移動して就業することを奨励した。小さな町はこの恩恵に浴したものの、そこで創出できる雇用機会は限られており、1億人前後にものぼる余剰労働力を吸収することはむずかしかった。加えて郷鎮企業の発展は、都市の改革、とりわけ国有企業の改革が進んでいなかったこととも関連していた。経済改革が始まってから所得水準が上がり、消費財に対する需要が伸びた。当時は製品と工業原料に関して計画と市場の二本立てのシステムが続いており、国有企業は計画経済体制のもとにあったので、需要の拡大への反応が鈍かった。郷鎮企業はその空隙をついたのである。

しかし1980年代半ばに都市の改革が進展すると、郷鎮企業の発展にも陰りが見えてきた。そこで農民たちは小さな町よりも大都市、中都市、小都市に農業以外の職を求めて移動するようになった。地域を越えた労働移動を可能としたのは移動に対する制度的な障壁が徐々に緩められていったことであった。1980年代から政府は農村の住民の移動に対する規制を緩和していった。

例えば1983年には農民が長距離輸送や農産品の販売に従事することが認められるようになり、これによって農民が地元農民向け以外の事業をすることが初めて認められた。1984

年には農民は近隣の小さな町で働くことを奨励されるようになった。1988年には農民が食糧を自分で調達するという前提のもとで都市で就業したり事業を始めることが許されるようになった。当時、都市の住民に対しては食糧の配給制度が実施されており、農民が都市に出ても食糧が入手しづらかったが、そのことが農民の都市での就業を禁止する理由となっていた。だが、ここでその限界が突破され、数年後の配給制度の廃止につながっていく。

1990年代初めに中国の指導部は社会主義市場経済を改革の究極目標に定めた。その後、とりわけ2001年の世界貿易機関（WTO）加盟以後、沿海部における労働集約的産業の発展と、都市部でのさまざまな所有形態の企業の発展により、大きな労働需要が生じた。そのため、農村から都市の産業へ、内陸から沿海部へ、大量の労働移動が生じ、世界的に「民工潮」として知られるようになった。

こうして労働市場が発展し、一体化が進む趨勢に応じて、中央政府や地方政府もこれまで移動を制限してきた政策、例えば戸籍制度などを徐々に改革しはじめている。たとえば1992～93年には都市部における食糧配給政策が廃止されたが、これは農村から都市、および都市間の労働移動に対する制度的障壁の一つを取り払うことになり、農村の労働力がますます都市に流れこむようになった。

労働市場の発展のもう一つの側面は都市部の雇用制度と国有企業の雇用の改革である。1990年代半ばから国有企業は雇用に関する自主権を持つようになった。国有企業も競争圧力にさらされるなか、雇用もより流動的になり、終身雇用を意味する「鉄茶碗」が徐々に打ち砕かれていった。国有企業では1990年代後半にアジア金融危機にともなう経済成長の減速と産業の構造変化のために大規模な解雇が行われたが、それに対処するために政府は積極的な雇用対策を行い、それによって解雇された労働者たちの再雇用が進むとともに、労働市場の発展も進んだ。2000年代初めに都市部の雇用情勢が回復したとき、労働移動に関する制度環境も大きく改善していたのである。

こうした制度変化と政策調整の結果、農村からの労働移動が拡大した。農村からの労働移動に関しては一貫性のある公式統計がないので、研究者はしばしば部分的な調査に基づいて大胆な推計を行っている。2000年までの郷・鎮の境界を越えた労働移動の数を私は次のように推計している。1983年時点では労働移動は200万人でしかなかったが、89年には3000万人、93年には6200万人、2000年には7550万人になった（Cai, 2000）。

2000年以降は国家統計局が毎年労働移動に関する公式統計を提供するようになった。ここで労働移動とは郷・鎮の範囲から年間に6か月以上離れている人を指す。2014年には労働移動の総数は1億6800万人にもなった。また2008年から国家統計局は地元で農業以外の職を持つ就業者の数も公表するようになった（表2-1）。

表2-1 農村からの出稼ぎ労働者と農村内での非農業就業者

Table 2.1 Migrant workers beyond and within townships

	Migrant workers		Locally employed	
	Numbers (millions)	Growth rate (%)	Numbers (millions)	Growth rate (%)
2000	78.5	—	—	—
2001	84.0	7.0	—	—
2002	104.7	24.7	—	—
2003	113.9	8.8	—	—
2004	118.2	3.8	—	—
2005	125.8	6.4	—	—
2006	132.1	5.0	—	—
2007	137.0	3.7	—	—
2008	140.4	2.5	85.0	—
2009	145.3	3.5	84.5	-0.7
2010	153.0	5.3	88.9	5.2
2011	158.6	3.7	94.2	5.9
2012	163.4	3.0	99.3	5.4
2013	166.1	1.7	102.8	3.6
2014	168.2	1.3	105.7	2.8

Source: Rural Socio-economic Survey Team, National Bureau of Statistics of China (various years).

出稼ぎ労働者		非農業就業者	
人数 (百万人)	伸び率 (%)	人数 (百万人)	伸び率 (%)

(出所) 国家統計局農村社会経済調査司編 (各年版)

## 第5節 結論

中国経済の発展パターンには独特の特徴があるとはいえ、基本的にはアーサー・ルイスが提起した二重経済発展の特徴を備えている。中国が改革開放政策を始めた1970年代末からの時期には、急速な経済発展に伴って農村から都市への大規模な労働移動が起きた。これは現代世界におけるもっとも重要な出来事の一つとみなされている。この現象は中国のWTO加盟以降いっそう顕著になった。中国は、その豊富な労働力を利用して、世界貿易のなかで労働集約的な製造業に強い比較優位を獲得し、二重経済発展を進めることに成功した。中国経済の経験はルイス理論の正しさを証明し、かつそれを拡張する意味を持っている。ルイス理論はまた将来中国を待ち受ける課題を予測するうえでも役立つ。

二重経済発展は多くの国が通過する発展の一段階である。余剰労働力が枯渇すれば、経済発展は新古典派的成長という新たな段階に入る。二重経済発展から新古典派的成長への移行を達成できるかどうか、そこには各国に共通する課題もあれば、中国に固有の課題もある。次章以降ではそうした課題について論じるが、その前に今日の中国が直面する労働移動に関する二つの問題を挙げておきたい。

第一に、労働移動の総数はなお増え続けているものの、その増加率は下がる傾向がある。

2002～2007年の労働移動の増加率は年率5.5%だったが、2007年～2012年には年率3.6%に減速し、2013年、2014年には1.7%、1.3%と、さらに減速した。ここには労働移動に影響を与えるプラスとマイナスの要因が働いている。すなわち、労働移動に対する制度環境の改善は農村からの労働力流出を促進するが、生産年齢人口の伸びが2011年まで次第に減速し、その後減少に転じたことは労働移動の規模を減らす要因となる。

第二に、移動する労働者の圧倒的多数は都市戸籍を持っていない。戸籍制度があるために、農村からの出稼ぎ労働者は不安定な雇用しか得られないし、社会保障も受けられず、そのことが労働移動を妨げる制度的な障壁になっている。農業の就業者数が減少する一方、労働移動に対して制度的な障壁が立ちはだかっているため、企業はひたすら賃金を引き上げることによって農村からの労働力を引き付けようとし、転換点が早く到達してしまう恐れがある。

労働移動が次第に先細りになるにつれ、出稼ぎ労働者不足がまず沿海部からやがて全国に広まった。それと同時に非熟練労働者の賃金が大幅に、かつ持続的に上昇し始めた。こうした現象は中国経済の発展にとって大きな転換点である。この転換点はルイスの二重経済発展モデルにおける移行期間、すなわちルイスの転換点を示すもののように見える。次章ではルイスの転換点が中国のこれからの社会経済発展にとってどのような意味を持つかを考察する。